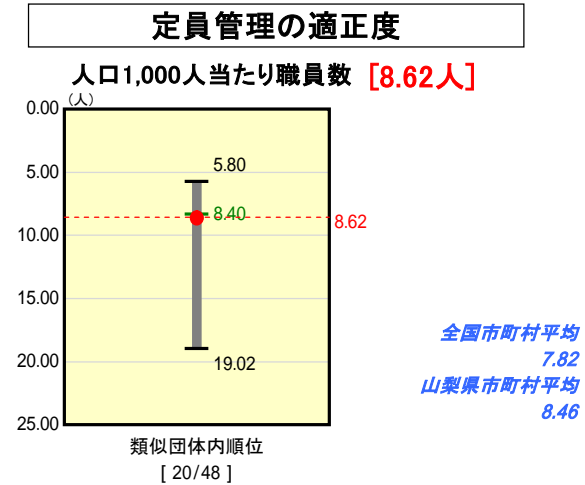
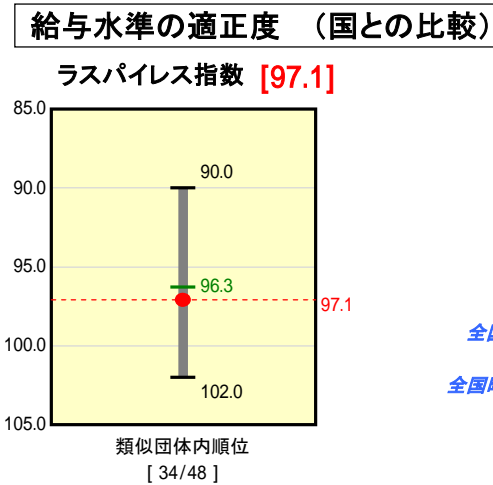
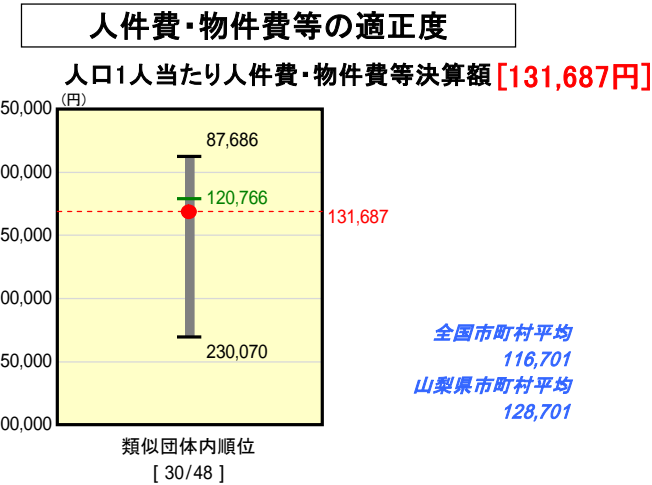
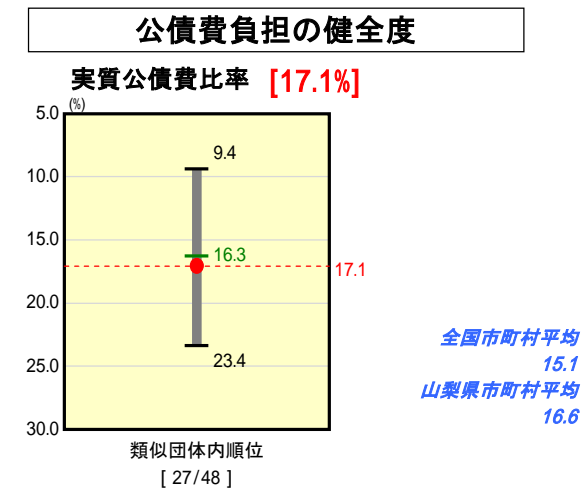
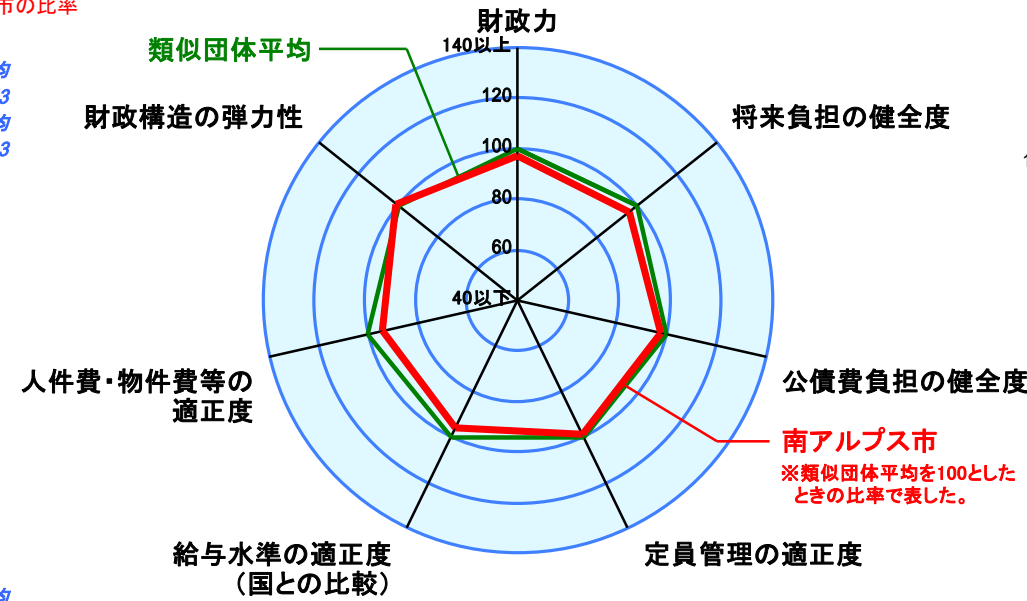
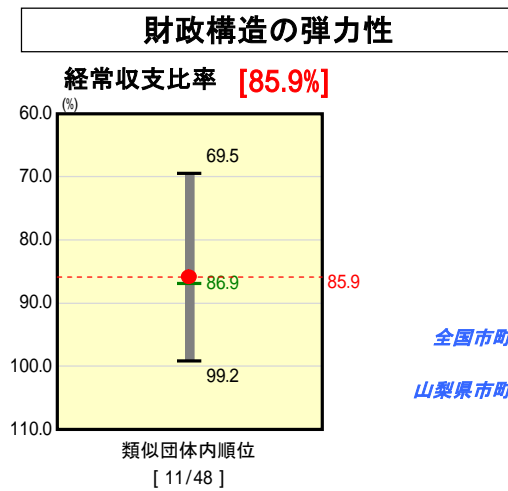
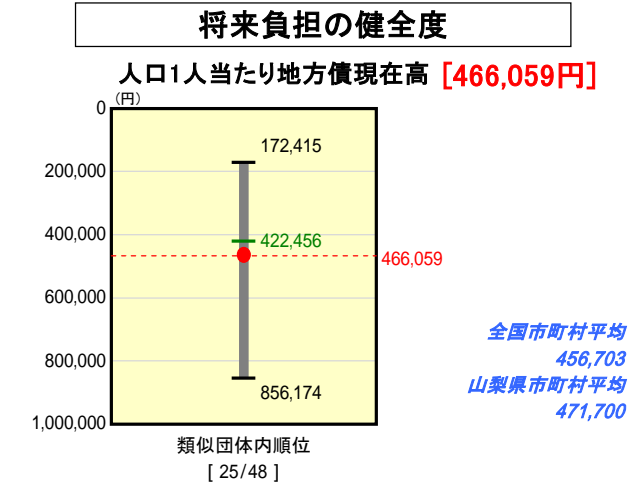
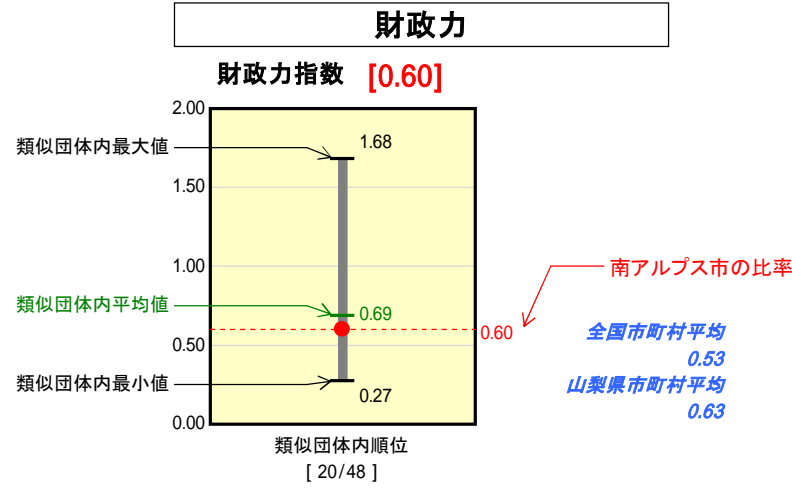


市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)

山梨県 南アルプス市

人口	72,757人	(H19.3.31現在)
面積	264.06	km ²
歳入総額	27,878,525	千円
歳出総額	26,817,560	千円
実質収支	965,951	千円



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

【財政力指数】 類似団体平均を下回っているものの、微増ではあるが3年連続で向上している。引き続き優良な企業誘致を推進し税収の強化に努める。

【経常収支比率】 類似団体平均をやや上回っている。今後も扶助費、公債費の増加が見込まれるので、さらなる行財政改革を推進し、経費の削減に努める。

【人口1人当たり人件費・物件費等の決算額】 前年と比べ約10,000円の削減となっている。人件費、物件費及び維持補修費ともに3年連続で減少してはいるものの、引き続き組織機構の見直し、職員適正化計画による職員数の減、事務事業評価による事業の見直しなどにより経費の抑制に努める。

【ラスパイレ指数】 全国市平均より下回っているが、年齢構成等の上昇が進み、類似団体平均は上回っている。今後は人事評価制度の導入を進める中で、給与及び各種手当の適正化に向けて一層の取り組みを行っていく。

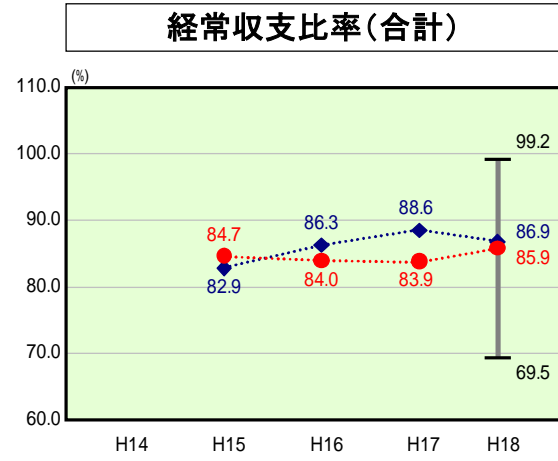
【人口1人当たり地方債現在高】 合併により、地域の均衡・統一化を図るため、地方債を発行し、教育施設や広域化に伴う主要幹線道路等の整備を実施してきた。今後、地域防災拠点整備・健康福祉センター(仮称)等の大型プロジェクト事業も計画されていることから地方債発行増額が見込まれるが、財政健全化を図るためにも適正な年次計画を立て、地方債発行の抑制を図り、地方債残高を減少させることで将来負担軽減を図る。

【実質公債費比率】 3年平均で17.1%と18%以下にとどまっているが、年々上昇する傾向にある。公債費に占める一般財源充当額の増加によるものであるが、財政健全化を図るためには、今後、ピークを迎える大型プロジェクト事業以降普通建設事業の抑制や計画的な繰上げ償還を行い、減償を図ることで公債費の圧縮に努める。

【人口1,000人当たり職員数】 指定管理者制度の導入や事務事業の見直しによる効率化により職員の削減(△15人)が図られた。今後、更なる効率化の促進を図るため、大規模な組織機構の見直し等を実施し、より適切な定員管理に努める。

歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

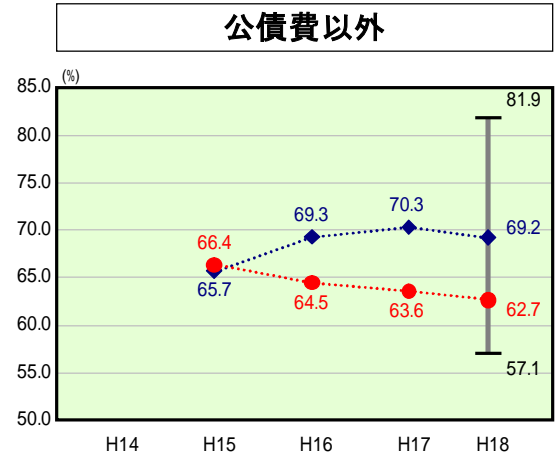
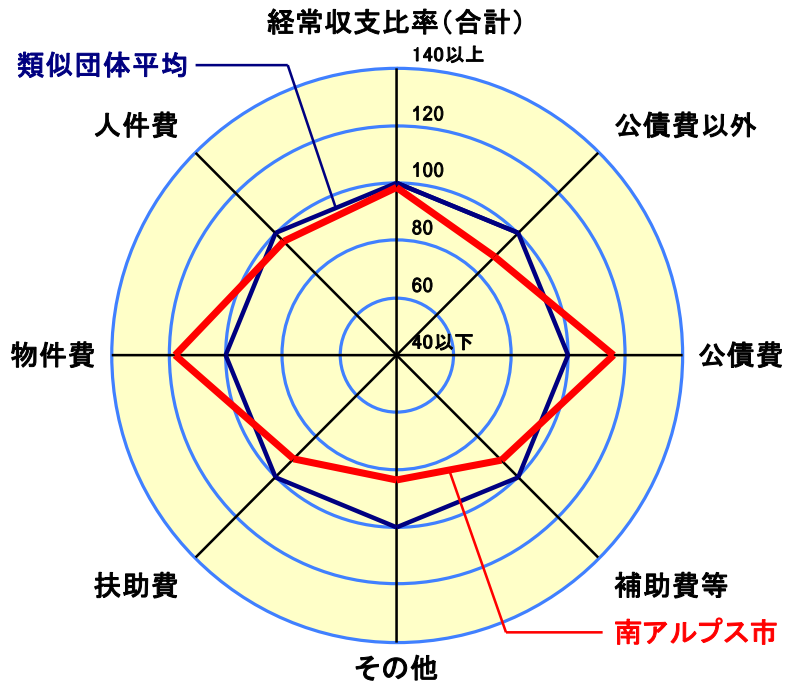
経常収支比率の分析



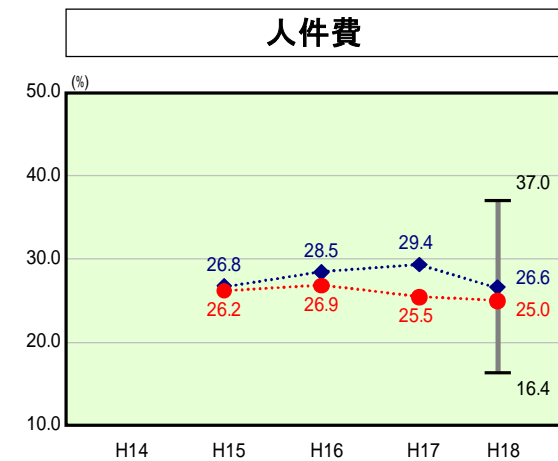
当該団体値 ●
 類似団体内平均値 ◆
 類似団体内最大値 ▮
 類似団体内最小値 ▾

人口	72,757 人(H19.3.31現在)
面積	264.06 km ²
歳入総額	27,878,525 千円
歳出総額	26,817,560 千円
実質収支	965,951 千円

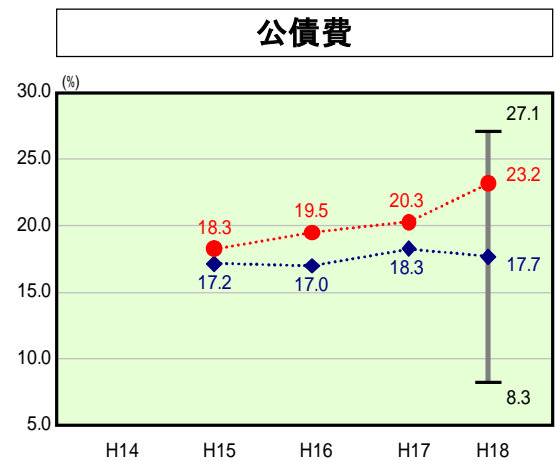
H18類似団体内順位 11/48
 全国市町村平均 90.3
 山梨県市町村平均 83.9



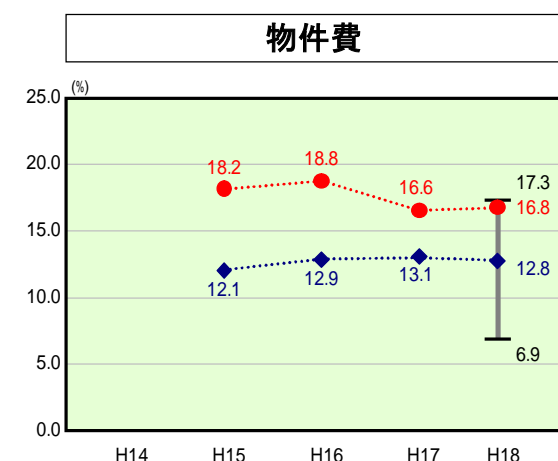
H18類似団体内順位 6/48
 全国市町村平均 70.5
 山梨県市町村平均 64.3



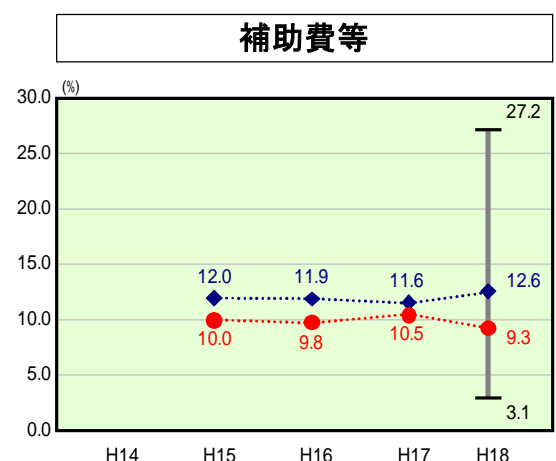
H18類似団体内順位 12/48
 全国市町村平均 28.2
 山梨県市町村平均 24.7



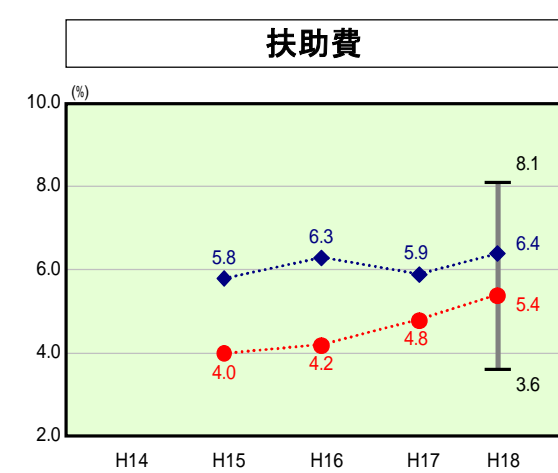
H18類似団体内順位 37/48
 全国市町村平均 19.8
 山梨県市町村平均 19.6



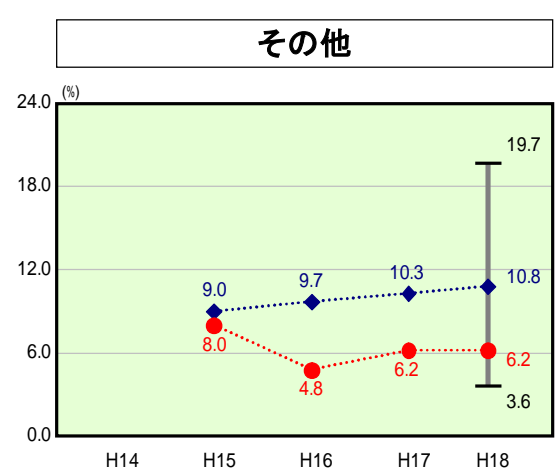
H18類似団体内順位 46/48
 全国市町村平均 12.9
 山梨県市町村平均 12.7



H18類似団体内順位 15/48
 全国市町村平均 10.2
 山梨県市町村平均 12.0



H18類似団体内順位 16/48
 全国市町村平均 8.6
 山梨県市町村平均 6.1



H18類似団体内順位 2/48
 全国市町村平均 10.6
 山梨県市町村平均 8.8

- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【人件費】 人件費に係る経常収支比率は、25.0と類似団体平均値を下回っている。職員適正化計画により職員の減を進めてきた。引き続き計画の推進また事務事業の見直し等により経費の削減に努める。

【物件費】 物件費に係る経常収支比率は、類似団体内平均値より4ポイントほど高い16.8である。公共施設の指定管理者制度導入や電算システム関係の委託料等、今後とも継続的に歳出が見込まれるので、年度ごとよく内容を精査し、歳出の抑制に努める。

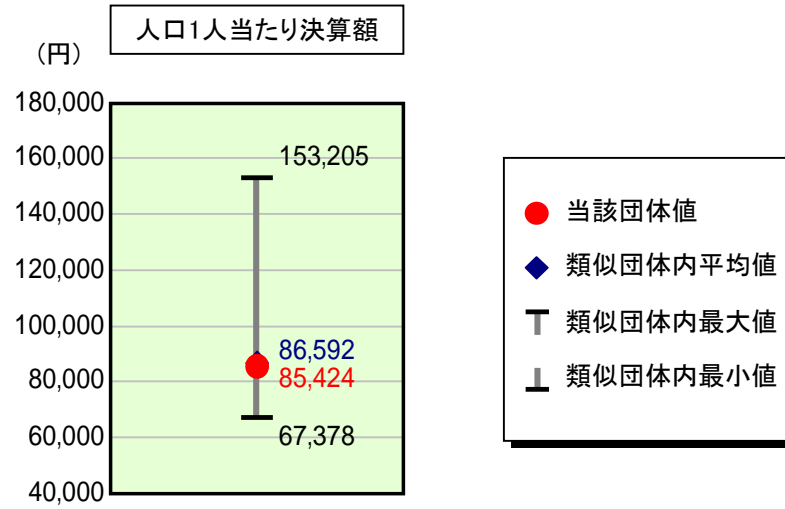
【扶助費】 扶助費に係る経常収支比率は、類似団体平均値を下回っているものの年々上昇傾向にある。今後も扶助費については上昇すると考えられるので、所得の審査や給付が適正に行われているかなど検証し、適正な扶助に努める。

【補助費等】 類似団体平均値を下回っている。合併後、補助金支出の根拠となる交付基準を整備し、補助金の均衡化や交付団体の整理・統合を実施している。今後も客観性や公平性を確保し、適正な補助金等交付に努める。

【公債費】 合併に伴う施設整備等による地方債発行増により、公債費の占める割合が類似団体平均値と比較して大幅に上回っている。償還のピークを迎え今後も上昇が見込まれるが、新規事業の見直し等を行い、地方債の発行を抑制するよう努める。

歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



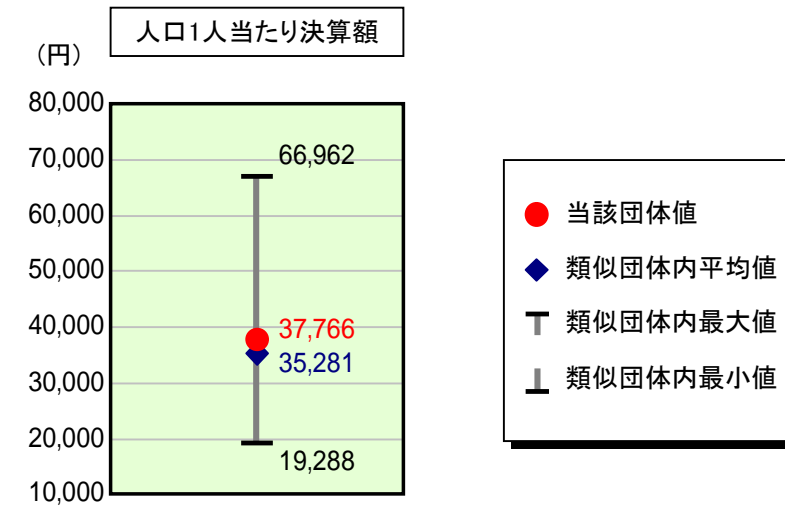
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	5,273,649	72,483	75,975	4.6
賃金(物件費)	891,761	12,257	3,990	207.2
一部事務組合負担金(補助費等)	114,402	1,572	9,828	84.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	639	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	2	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	232,559	3,196	2,464	29.7
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	98,515	1,354	1,820	25.6
▲退職金	395,697	5,439	8,124	33.1
合計	6,215,189	85,424	86,592	1.3

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.62	8.40	0.22
ラスパイレス指数	97.1	96.3	0.8

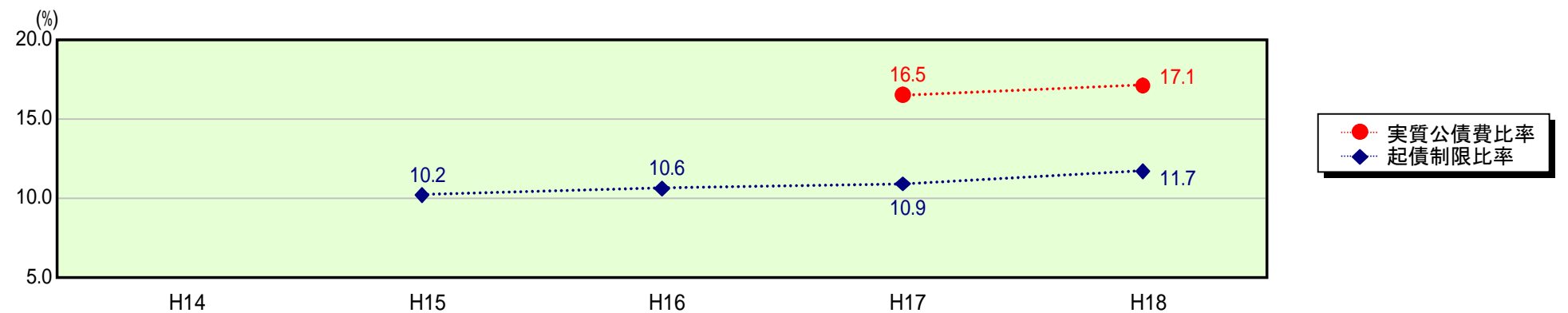
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

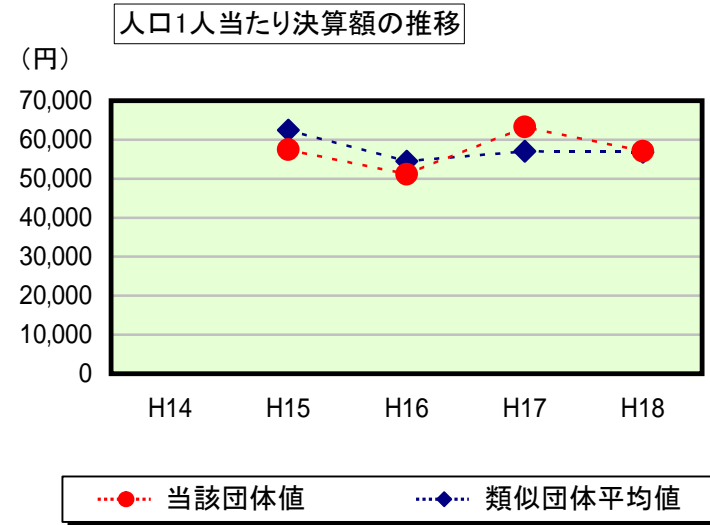
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	4,174,726	57,379	44,455	29.1
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	14	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	809,373	11,124	14,963	25.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	492,044	6,763	5,423	24.7
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	244,008	3,354	2,850	17.7
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	1,307	18	18	0.0
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	2,973,718	40,872	32,442	26.0
合計	2,747,740	37,766	35,281	7.0

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) -(B)
H14						
うち単独分						
H15	4,140,458	57,474		62,431		
うち単独分	2,804,758	38,933		41,705		
H16	3,703,230	51,108	11.1	54,494	12.7	1.6
うち単独分	2,470,118	34,090	12.4	39,580	5.1	7.3
H17	4,604,789	63,273	23.8	57,030	4.7	19.1
うち単独分	3,364,700	46,234	35.6	37,129	6.2	41.8
H18	4,150,624	57,048	9.8	56,780	0.4	9.4
うち単独分	2,338,310	32,139	30.5	34,392	7.4	23.1
過去5年間平均	4,149,775	57,226	1.0	57,684	2.8	3.8
うち単独分	2,744,472	37,849	2.4	38,202	6.2	3.8